

第30期決算公告

平成28年6月13日

岡山県岡山市北区下石井2丁目2番5号
セキスイハイム中四国株式会社
代表取締役 池田孝行

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,847,819,855	流 動 負 債	6,207,683,356
現 金 及 び 預 金	—	支 払 手 形	—
受 取 手 形	—	買 掛 金	958,528,673
売 掛 金	91,500,292	短 期 借 入 金	—
有 価 証 券	—	リ ー ス 債 務	8,142,174
商 品 及 び 製 品	944,076,790	未 払 金	240,458,656
仕 掛 品	2,803,969,160	未 払 費 用	654,813,941
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	996,927	未 払 法 人 税 等	130,529,400
前 渡 金	—	前 受 金	3,102,236,555
前 払 費 用	9,398,000	預 り 金	505,460,003
繰 延 税 金 資 産	188,631,000	賞 与 引 当 金	415,400,000
短 期 貸 付 金	—	役 員 賞 与 引 当 金	11,500,000
未 収 入 金	350,019,415	完 成 工 事 補 償 引 当 金	35,656,754
そ の 他 の 流 動 資 産	6,459,228,271	そ の 他 の 流 動 負 債	144,957,200
貸 倒 引 当 金	△ —		
固 定 資 産	1,980,358,539	固 定 負 債	192,763,321
有 形 固 定 資 産	1,321,387,478	社 債	—
建 物	1,041,172,439	長 期 借 入 金	—
構 築 物	8,849,048	リ ー ス 債 務	13,723,640
機 械 装 置	—	退 職 給 付 引 当 金	168,648,665
車 両 運 搬 具	101,567	そ の 他 の 固 定 負 債	10,391,016
工 具 器 具 備 品	48,014,463		
土 地	201,384,147	負 債 合 計	6,400,446,677
リ ー ス 資 産	21,865,814	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	—	株 主 資 本	6,427,731,717
無 形 固 定 資 産	36,403,150	資 本 金	300,000,000
工 業 所 有 権	—	資 本 剰 余 金	600,000,000
施 設 利 用 権	32,246,908	資 本 準 備 金	600,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,156,242	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
リ ー ス 資 産	—	利 益 剰 余 金	67,690,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	利 益 準 備 金	67,690,000
投 資 そ の 他 の 資 産	622,567,911	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,460,041,717
投 資 有 価 証 券	—	別 途 積 立 金	—
関 係 会 社 株 式	60,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	5,460,041,717
長 期 貸 付 金	—	(内 当 期 純 利 益)	(1,509,527,649)
長 期 前 払 費 用	12,864,114	自 己 株 式	△ —
繰 延 税 金 資 産	51,406,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ —
敷 金 及 び 保 証 金	465,436,984	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ —
そ の 他 の 投 資 資 産	52,315,813	新 株 予 約 権	—
貸 倒 引 当 金	△ 19,455,000		
資 産 合 計	12,828,178,394	純 資 産 合 計	6,427,731,717
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,828,178,394

個別注記表

セキスイハイム中四国株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの …… 期末日(*)の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
(*中間決算時は、期末→上半期末に読み替える)

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・ 販売用土地 …… 個別法に基づく原価法
- ・ 未成工事支出金 …… 個別法に基づく原価法
- ・ 材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
定額法を採用している。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期限(5年)に基づいている。
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 賞与引当金 …… 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・ 完成工事補償引当金 …… ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、過去3年の実績率により計上している。
- ・ 退職給付引当金 …… 従業員退職金及び役員退職慰労の支給に充てるため、従業員分については当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。
数理計算上の差異は、その発生の翌期に費用処理している。
- ・ 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事の内、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(*中間決算時は、期末→上半期末に読み替える)

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。